



Report
of a liable society
for all

2021



私たちの 生きやすさ白書

「働く女性の生きやすさにコミットする」というブランドミッションを掲げるCHANTOでは、CHANTO生活総合研究所として、働く女性の仕事や暮らしに関する調査・分析をおこなってきました。2021年は私たちにとってどんな年だったのか、2022年をより生きやすい社会に変えるためには何ができるのでしょうか？働く人たちの声をもとに、考えました。

専門家が見る2021年の「働き方」

新型コロナウイルス禍も2年目に突入し、2020年には働き方のパラダイムシフトが起きました。しかし、テレワークの全国で見ると最高でも25～30%でした。しかし大企業、正規社員では4割以上がテレワーク経験者です。正規、非正規と東京、地方などで格差が目立ちました。「テレワークキャリアか」の一択ではなく、非常時でなくても「働き方の選択肢を持ちたい」という声が多数になっています。

「会社に時間を捧げることが仕事」と思っていた人は考え方の転換が必要になりました。部下に裁量を与え、やる気を引き出しで時間ではなく成果物で評価することが必要です。対面ではなくても、部下のモチベーションを高めるマネジメントが必要となり、それができない上司の下ではチームの生産性が下がったと言えるでしょう。非正規雇用の女性の就労状況はコロナ禍では大変厳しいものがありました。女性だけでなく、男性ミドル層も含めた学び直しが大切です。安定した職業に就くための学び直し、正社員でも社内でのリスクリングの重要性が高まった年でした。



白河桃子さん

ジャーナリスト。相模女子大学特任教授、昭和女子大学客員教授。働き方改革実現会議など政府の委員を多数務める。著書に「働かないおじさんが御社をダメにする」(PHP新書)など多数。

Report
of a liable society
for all

2021

調査結果報告



調査対象

【対象者】

●20～59歳の男女

●全国

●945サンプル

【調査方法】

インターネット調査

【実施時期】

2020年10月22日～11月15日

年齢	男性	女性
20～24	22	58
25～29	45	85
30～34	44	147
35～39	44	158
40～44	37	102
45～49	36	69
50～54	22	34
55～59	22	20

2020→2021年を表すキーワードの変化

長期化する「新型コロナウイルス」が、2021年も人々の暮らしに大きな影響を与えた。
特にテレワーク、外出自粛などによる心身への影響が顕著になりつつある。

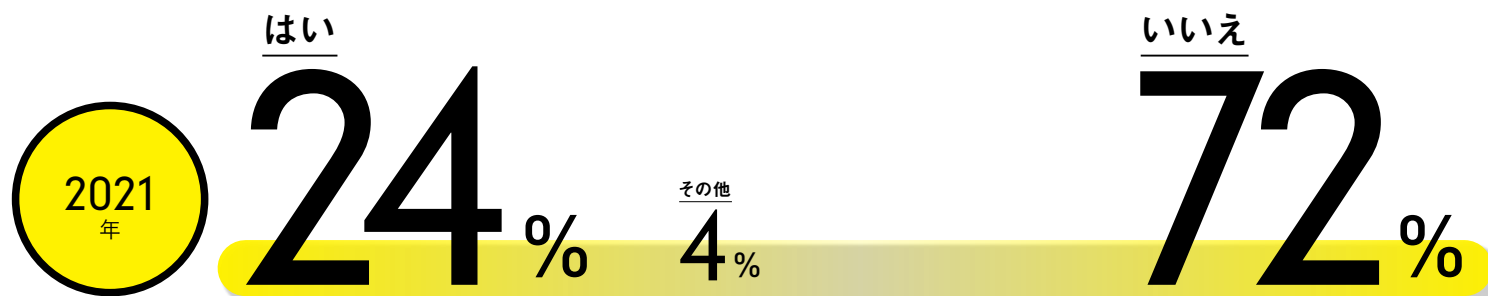
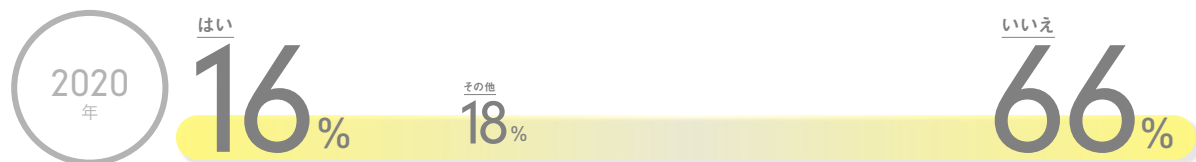
2020
年

- 1 新型コロナウイルス
- 2 コロナ疲れ
- 3 マスク
- 4 ソーシャルディスタンス
- 5 休園・休校
- 6 新しい生活様式
- 7 STAY HOME
- 8 在宅勤務
- 9 オンライン会議
- 10 オンライン授業

2021
年

- 1 新型コロナウイルス長期化
- 2 緊急事態宣言
- 3 コロナ疲れ
- 4 ワクチン接種
- 5 運動不足
- 6 コロナうつ
- 7 東京オリンピック
- 8 勤務場所の多様化
- 9 テイクアウト
- 10 テレワーク疲れ

Q 誰もが生きやすい社会は実現されたか



新型コロナウイルスの影響が長期化し、生きやすい社会への変化を感じた人は全体の24%という結果に。働き方や暮らし方の変化に適應できる人と、できない人の「格差」を指摘する声も多く聞かれた。

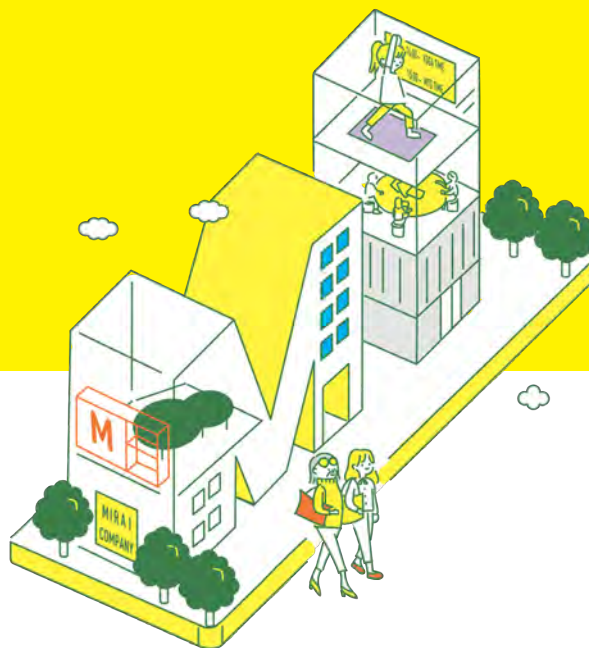
はい ▷ 男性24%、女性24% いいえ ▷ 男性74%、女性72%

昨年以来、人々の生活を一変させた新型コロナウイルス。2021年は、働き方と暮らし方に生じた変化に適応できる人とできない人の「格差」がより明確になる一年となった。とはいえ、仕事や家庭など、身の回りの変化を見ていくと、昨年よりもポジティブな意見が聞こえるように。2022年をよりよい社会の変革の好機に繋げるために、生活者が感じている変化の兆しを具体的に紹介していく。

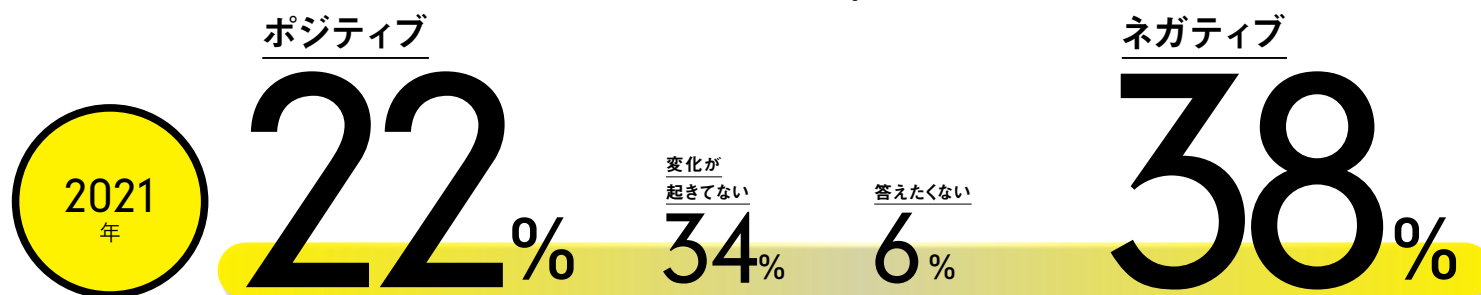
Report
of a liable society
for all

2021

仕事に関する変化



Q 2021年の仕事における変化は？



理由

- 1 仕事がスムーズになった
- 2 通勤ストレスが減った
- 3 転職・副業が実現した

企業のテレワーク対策が進み、ネガティブな変化を感じる人が減少。学びの時間が持てたというポジティブな声も。一方で、未だ先行き不透明な中、コロナ後を見据えた働き方改革までは実施できていない模様。

理由

- 1 収入減少
- 2 仕事が増えた
- 3 テレワークへの対応遅れ

ポジティブ ▷ 男性21%、女性22% ネガティブ ▷ 男性38%、女性38% 変化なし ▷ 男性35%、女性34%

働く場所や時間に関する変化

変化

週5日出社前提の
働き方が見直される

分析

テレワークの普及で
自由度の高い
働き方が可能に

2020年に続いてテレワークを継続する企業が多く、「職場に行き、決められた時間まで働く」という概念が崩れつつある。業種による格差は課題だが、誰もが仕事と生活を両立できる、自由度の高い働き方が模索される。

未来

今までの正社員像に
縛られない働き方の模索

新しい働き方に注目

- 週3勤務で正社員(エグゼクティブ)
- 日本中どこでも勤務OK(Dankoソフト)
- 旅館で週休3日制導入(陣屋)

多様な働き方に関する変化

変化

ライフステージに応じた
柔軟な働き方が可能に

分析

属性ありきの制度の 不公平感を是正する動き

子育て世帯だけでなく、病気の治療、親の介護など、さまざまな生活環境の人が仕事と暮らしの両立ができる働き方の模索が始まりつつある。どんな属性や個性を持つ人も納得をいく働き方の実現が期待される。

未来

さまざまな
立場の人が働ける
職場環境づくりが進む

新しい働き方に注目

- 正社員時短制度(広島電鉄)
- ひとり親支援制度(パソナ)
- 障がい者雇用制度(サンゲツ)

就職や転職に関する変化

変化

転職・副業に
前向きな人が増えた

分析

先行きの不安解消のため
新たな働き方を模索

緊急事態宣言の延長で休業を余儀なくされた人、企業の業績悪化によって先行きの不安を感じる人が増加。アンケートでは転職・副業を志向する人が昨年に続き多く、キャリアアップの学び直し意欲も高まっている。

未来

1つのビジネスに縛られない
キャリア形成ができる時代へ

新しい働き方に注目

- 副業でも昇進・昇給が可能
(カウシェ)
- 学び直しの支援(大和証券)

働く制度に関する変化

変化

男性の育児休暇が
来年より義務化

分析

制度はあっても使えない
という状況の打破が課題

「改善されていない」と回答した人が33%、「わからない」が48%。またジェンダーギャップについては「改善した」の回答はわずか15%。40%が「改善していない」と回答。男性育休義務化で状況は改善するか。

未来

在宅勤務が「男性育休」に
好影響を及ぼす可能性

新しい働き方に注目

- 残業ゼロ徹底により
男性育休100%に(サカタ製作所)
- 育児休業の有給化(リコー)

仕事における精神面の変化



変化

勤務状況の変化による
ストレスが増長



分析

働き方と収入の変化で
先行きが不安に

在宅勤務、仕事の大幅な増減、転職など、働く人を取り巻く状況の変化。身体的・精神的な負担が増えたばかりではなく、経済的な不安が増大し、気持ちの落ち込みを感じる人も。



未来

国と企業を中心にメンタル
ヘルスケアの早急な整備を

新しい企業の取り組みに注目

- メンター制度(エスビー食品)
- ひとり親支援(パソナ)

「テレワーク」に生活者が感じる課題

課題

出勤必須の業種の働き方に 大きな変化は感じられない

エッセンシャルワーカーや接客業などは、出勤せざるを得ない状況は相変わらず。しかも39%は「リモートワークは必要ない」と回答。

生活者の声

- システム化して無駄を省くことで、出社時間を減らすなどの対策が望まれる
- 在宅ではできない仕事なら出社は仕方ないが、
会社は衛生環境の徹底整備に努めるべき

コロナ終息後の テレワーク希望者は 全体の64%

テレワークが「推奨されており進んでいる」との回答は24%、「できるはずが進んでいない」との回答は17%、57%の人が「できない職種」と回答。エッセンシャルワーカーや接客業は変わらず出勤せざるを得ない状況。とはいえコロナ終息後もテレワークを希望する人の割合は多く、そのメリットの大きさは認知されている。

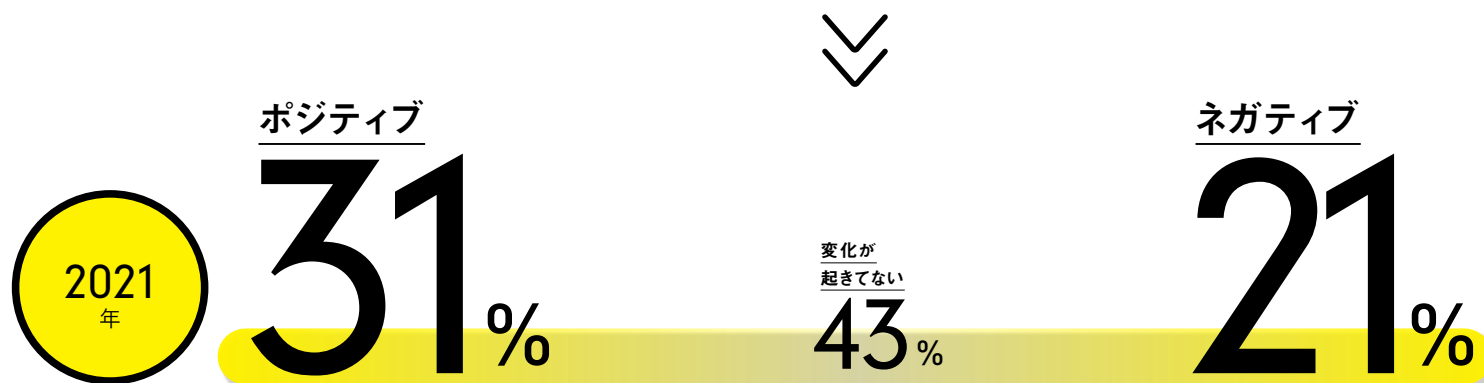
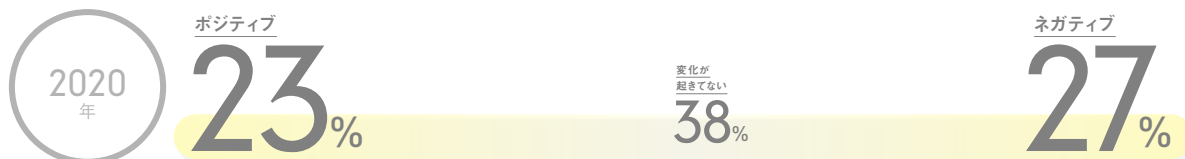
Report
of a liable society
for all

2021

家庭に関する変化



Q 2021年の家庭に関する変化は？



理由

- 1 家族との時間が増えた
- 2 家事分担が増えた
- 3 趣味の時間が増えた

昨年に比べ、行動制限があるなかでも家族と充実した時間が過ごせたためか、家庭にポジティブな変化を感じた人が増加。家族間トラブルなどの声は昨年よりも減少傾向にあった。

理由

- 1 家事負担が増えた
- 2 収入悪化や家計負担増大
- 3 ステイホームによるストレス

ポジティブ ▷ 男性28%、女性32% ネガティブ ▷ 男性21%、女性21% 変化なし ▷ 男性46%、女性42%

家庭内における家族時間

変化

テレワークで
家族時間がより充実

分析

家族間のストレス解消も
精神的な疲れが蓄積

昨年に続き、テレワークによって家族時間が増えたという声が多い。外出自粛が始まった当初に聴こえていた家族間トラブルは、今年は減少傾向にあるよう。ただし、コロナ禍でストレス発散をする機会がなかなか見出せず、精神的に疲弊してきているという声は、昨年よりもましている。

未来

家庭内でも「ひとり時間」を作るための
「ファミリーディスタンス」という考えが浸透

夫婦の家事や育児分担

変化

家事や育児分担に
改善の兆しが見られる

分析

家庭を知り夫婦を知る
時間が生まれた結果か

共働き家庭の課題としてよく挙げられる夫婦の家事分担問題。それが今年のアンケートでは、ポジティブな変化の第2位に。在宅時間が増えたことで家事や育児の総量が見えたり、実際に家事を行う時間的余裕が生まれたりしたためかと考えられる。一方で、家事の総量を減らす有効な手段が見えず、夫婦共倒れの心配が続いている。

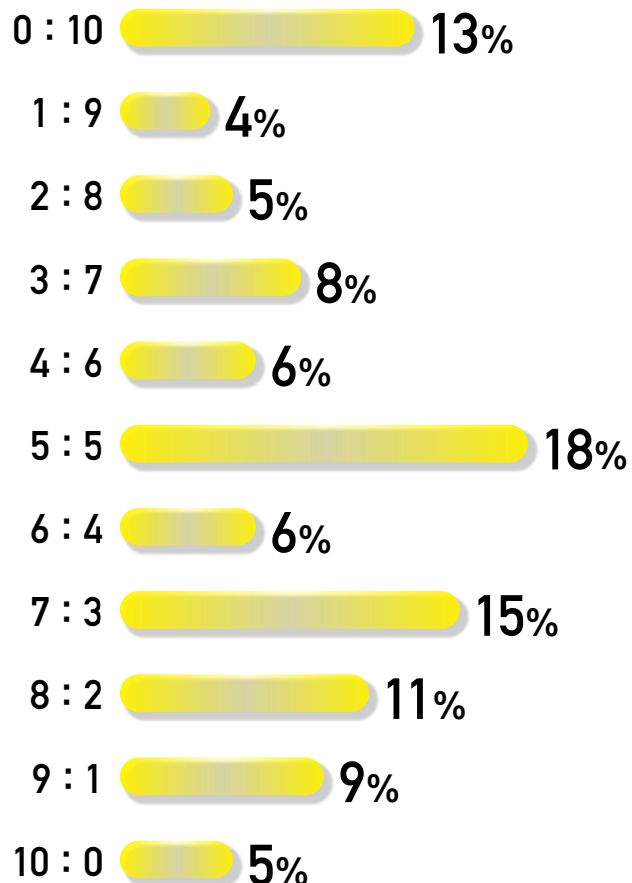
未来

家電やサービスで家事の総量を減らす
「家事分散」がスタンダードに

夫婦の家事分担はどう変化した

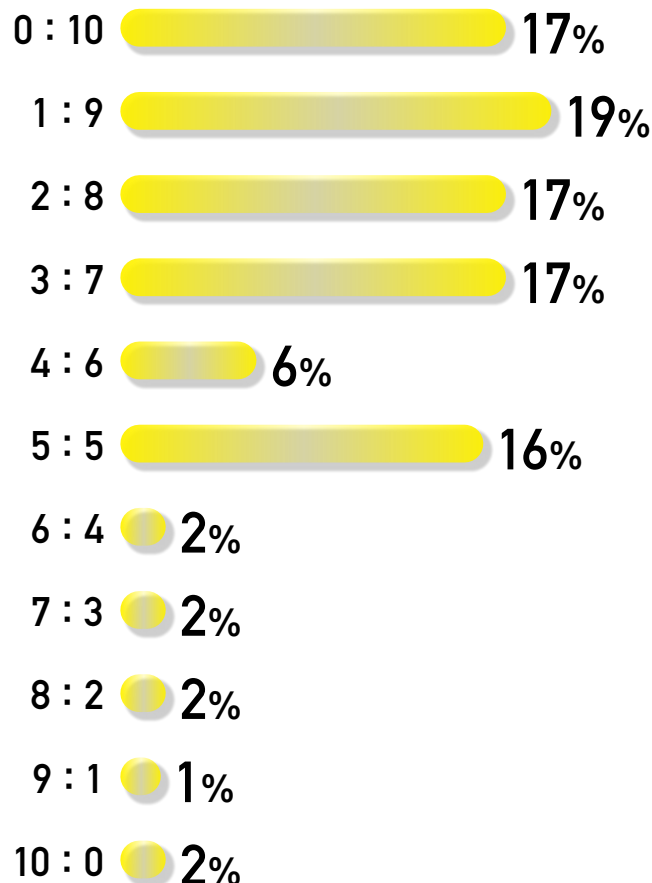
男性

相手：自分



女性

相手：自分



夫婦の家事分担率の実態は？

女性の負担は依然多いが
家庭ごとの差も見られた

昨年同様、全体的に女性の負担率が高いが、5：5の割合を意識している家庭も男女ともに一定数見られる。昨年との顕著な違いは、家事をすべて行うと回答した男性の割合が約2倍に伸びている点。共働き家庭の場合でも、リモートワークできるか否かで、家庭の滞在時間は大きく異なる。通勤時間がなくなった代わりに、男性が家事を担う家庭が増えている可能性も。職場環境やライフステージに応じ、どんな家事分担が各家庭にとってベストなのか。今後も模索しながら、家庭の満足度を高める必要性を感じる。

20

Report
of a liable society
for all

2021

Report
of a liable society
for all

2021

新生活様式の未来へ



21

Report
of a liable society
for all

2021

コロナ禍を経て 「これから自分の暮らしに必要なもの」 が見えてきた

仕事や家庭でのポジティブな変化の兆しを捉えていくと、これからの時代、新しい社会に必要なものが見えてきた。コロナ禍を経て、時代はどう変わると私たちはより生きやすくなれるのか。生活者の声をもとに、理想の未来像を考えてみた。

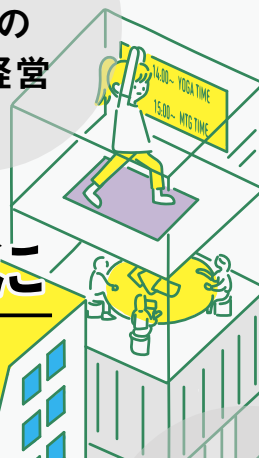


加速する
企業の
健康経営

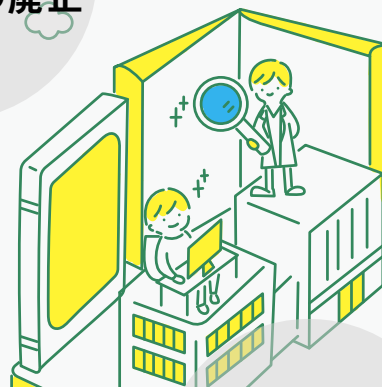
私たちの未来に 必要な働き方



格差のない
雇用



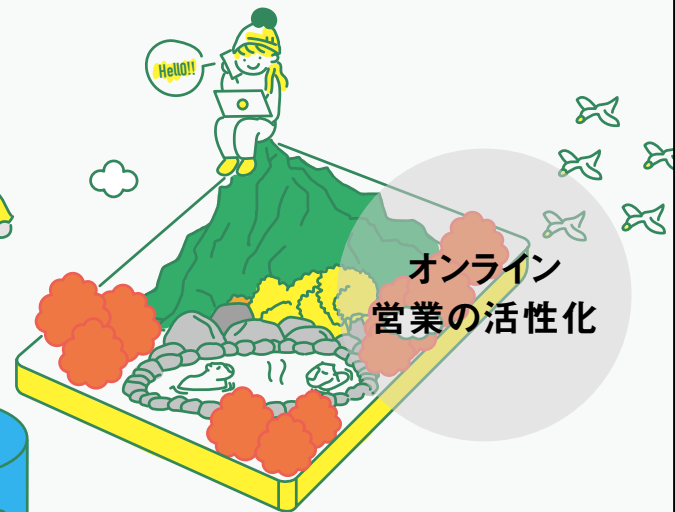
定年・転職、
時短勤務の廃止



学びと仕事の
ハイブリット化



男性育休
デフォルト化で
夫婦力向上



オンライン
営業の活性化

国・企業
ぐるみの
メンタルケア



ふるさとde副業



未来の働き方 どんなふうになる？

学びと仕事のハイブリット化

人生100年時代、学び直しなどの言葉も注目されるようになった。正社員でも勤務日数を減らし、大学院に通いながら仕事をするという選択肢も。学びと仕事が並行していく社会になる。

格差のない雇用

「正規雇用でない」という理由から守られない権利を減らし、賃金や待遇面でのハンデを是正。誰もが気持ちよく働ける社会に。

オンライン営業の活性化

営業職だけでなく、オンラインを活用した店舗運営なども増加。個人による起業の可能性などもさらに高まっていく。

国・企業ぐるみのメンタルケア

体だけでなく心の健康を守ることも、働きやすい社会には必要不可欠。メンタルヘルス対策の理解促進はもちろん、早期にケアできる体制が確立される。

ふるさと de 副業

テレワークを活用し、生まれ育ったふるさと発の「副業」案件が増加。収入を得ながらふるさとへの貢献が両立できる。

定年・転勤、時短勤務の廃止

テレワークの拡大により、好きな場所で、好きな時間帯に、歳をとっても希望すれば働きたいだけ働ける時代に。また、能力があっても労働時間が短い、残業ができないことを理由にキャリアアップが妨げられていた子育て世帯がより活躍できる社会になる。

加速する企業の健康経営

出社を前提としない働き方で社員が健康を損ねないため、企業が社員の健康サポートにも注力。食事補助などを含め、福利厚生の見直しが行われる。

男性育休デフォルト化で夫婦力向上

男性の育休取得が当然になり、育児・家事が“自分ごと”に。共働き夫婦の結束力が強まる。

コロナ禍を経て気づいた「ムダ」

通勤・
移動の時間

印鑑

情報共有
のみの
対面会議

紙ベースの
資料や印刷物

趣旨のない
飲み会

仕事のオンライン化で 高まる期待と現状

今まで当然と思われてきた「働くうえでの決まりごと」が、2020年よりテレワークを余儀なくされたことで「当然ではないし、なくても仕事はできる」と多くの人が気づいている。特に

- ① 出社や対面の原則
- ② 紙ベースのデータ管理

について、オンラインや電子データで問題なく解決するとの声が多数。

また「体調不良をおしての出社」「上司に誘われての飲み会」など自分の意図に反した状況を選択せずに済むことも働きやすさを促進するものと言える。

その一方、「できるはずなのに進んでいない」といった声も聞かれ、すべての人がムダから解放されたとは言えない状況。

コロナ禍をきっかけに**始めたこと、始めたいこと**

資格取得

部屋の整理や
リフォーム

転職

筋トレや
運動の習慣、
ダイエット

新しい
趣味

資産運用や
投資、貯金

収入、健康、
生活拠点を整え
「自分の思い通りに生きる」
ことを意識し
行動する人が増えた

コロナにより今までの常識が覆されたことで、自分の仕事や暮らしを振り返る機会を得た私たち。

自分らしく働くための転職や資格取得、在宅勤務により長時間過ごしている自宅の環境整備、転職の際の不安を最小限にする資産運用、運動不足解消のための行動など、「どんな未来を生きたいか」を考えたうえで動き始めている人が多い。

なかには「早期退職」や「海外移住」などを目指している人も。

新しい暮らしの「理想の社会」とは？

危機に柔軟に
対応できる
社会

自由に
のびのび
暮らせる
社会

多様性を
認め合える
社会

どこに
住んでも
子どもが
育てやすい
社会

不安や
心のよどみが
ない社会

偏見がなく
誰もが
過ごしやすい
社会

心身の健康と 自分らしい生き方を 認められることが前提に

今回のアンケート結果から、コロナ禍で多くの人が痛感した「心身の健康」「危機管理」「行動の自由」が保証されることはもちろん、「格差のない社会」を望む声が多く聞かれた。

また、「好きなときに好きな場所で働ける」「働き方の選択肢がある」「価値観を認め合える」といった、多様な働き方がスタンダードとなることも望まれている。

編集部総評

今年の調査では格差拡大が浮き彫りになり、「誰もが生きやすい社会」とは言い難い結果になりました。ただ、「仕事」「家庭」で細分化をして生活者の声を聞くと、ポジティブな変化も確実に増えていました。内閣府の発表によれば、実質GDPが2021年度中に前年度比3.7%増と、コロナ前の水準に近づく予測も出ています。前向きな兆しが見えるなかで、自分自身が納得できる生き方・働き方をより多くの人が実現できるよう、CHANTO総研では引き続き、メッセージを発信していきます。